

第6章 アルバイト行動と奨学金の利用

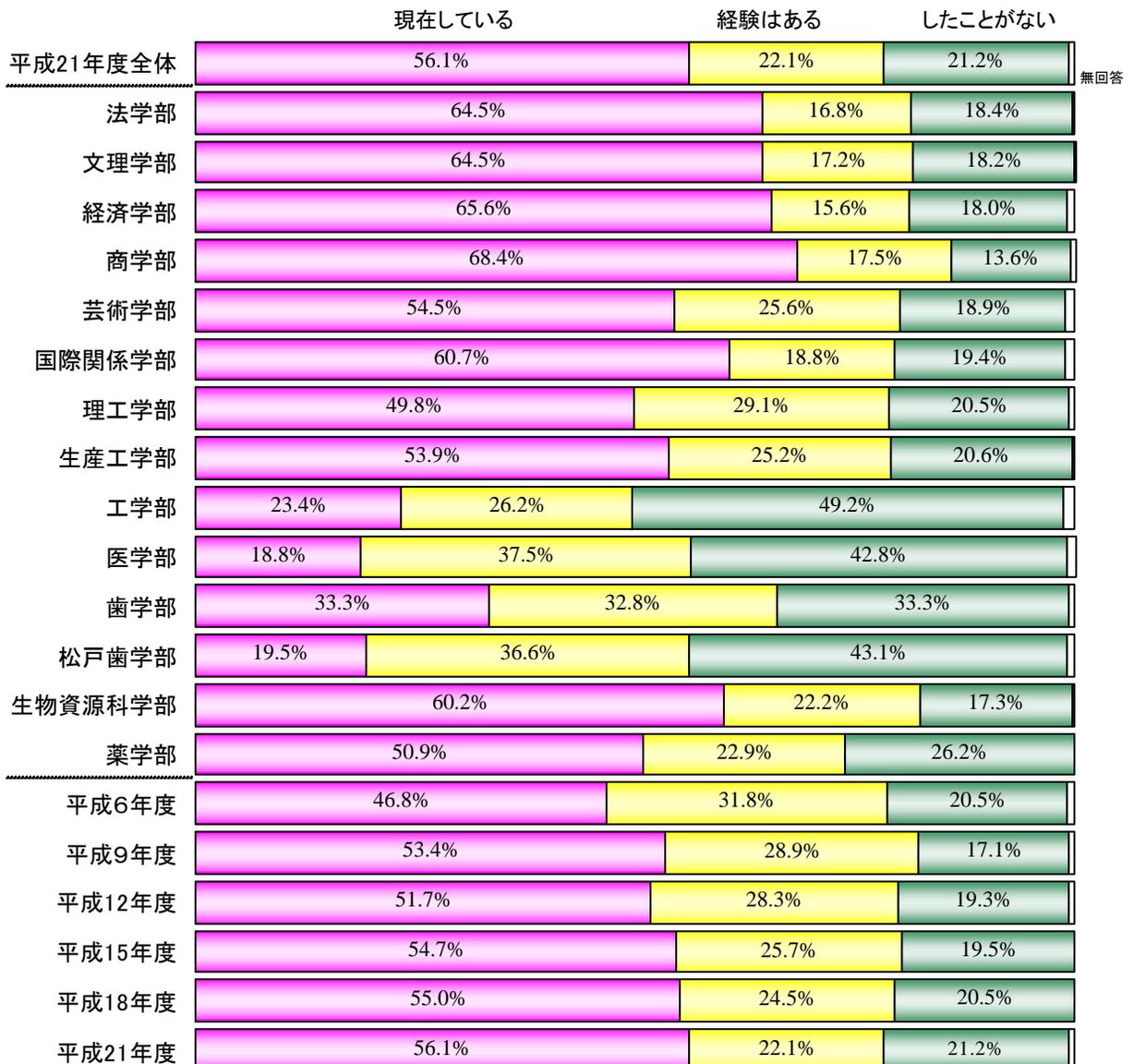
1.アルバイト(定職を含む)経験の有無

アルバイトを現在している学生は56.1%と過半数を占め、平成6年度から漸増傾向。主に人文系学部で高く、医学部・松戸歯学部・工学部では低い、学部間の差が大。

全体で見ると、アルバイトを「現在している」学生が56.1%と半数強、現在はしていないが「経験はある」学生が22.1%、「したことがない」学生が21.2%となっています。

学部別にみると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、商学部・経済学部・法学部・文理学部・国際関係学部・生物資源科学部で60%以上と、一般的に人文系学部の学部で高い傾向が見られます。一方、医学部・松戸歯学部・工学部では「現在している」学生は20%前後と低く、学部間の差が顕著に表れています。

経年変化を見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は平成12年度にはやや減少しているものの、平成6年度の46.8%から漸増する傾向が見られます。「現在している」学生が60%以上の学部の数も3年前の4学部から6学部に増加しています。

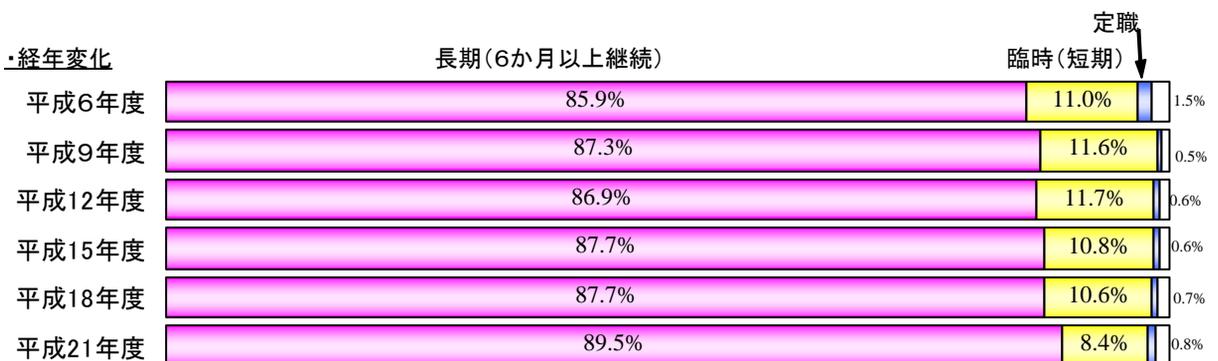
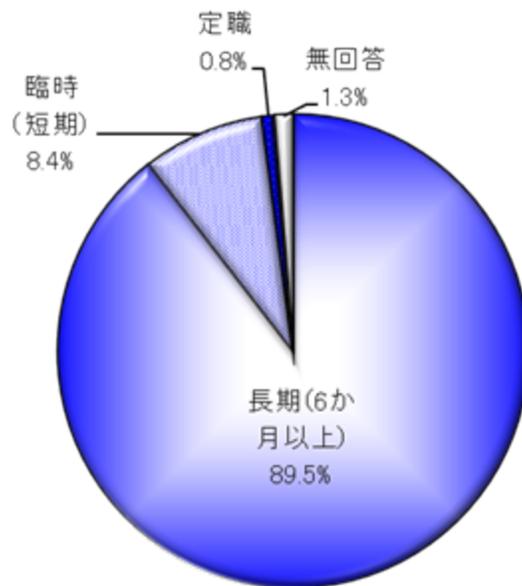


2.アルバイト(定職を含む)の雇用形態(現在アルバイトをしている学生)

現在アルバイトをしている学生の9割は6か月以上の長期アルバイト。
長期アルバイトをしている学生の比率は増加傾向。世相を反映？

現在アルバイトを行っている学生について雇用形態を見ると、6か月以上の「長期アルバイト」が89.5%を占めています。「臨時(6か月未満の短期)」雇用は8.4%であり、昼間学部の学生でありながら「定職(社会保険がある)」に就いている学生は0.8%とわずかでした(無回答が1.3%)。アルバイトをしている学生にとっては、アルバイトは学生生活の一部になっていることがうかがえます。

「長期」アルバイトの比率は、この項目が調査に含められた平成6年度の85.9%から3.6ポイントと微増しています。アルバイトを「現在している」学生が漸増傾向にあることからすると、「長期アルバイト」をしている学生の数も増加していることとなります。バブル崩壊後、非正規社員数の増加傾向に伴い、学生も長期アルバイトに就くことが比較的容易であったと思われます。さらに、経済的余裕がある家庭の学生も減少傾向にあるものと考えられます。

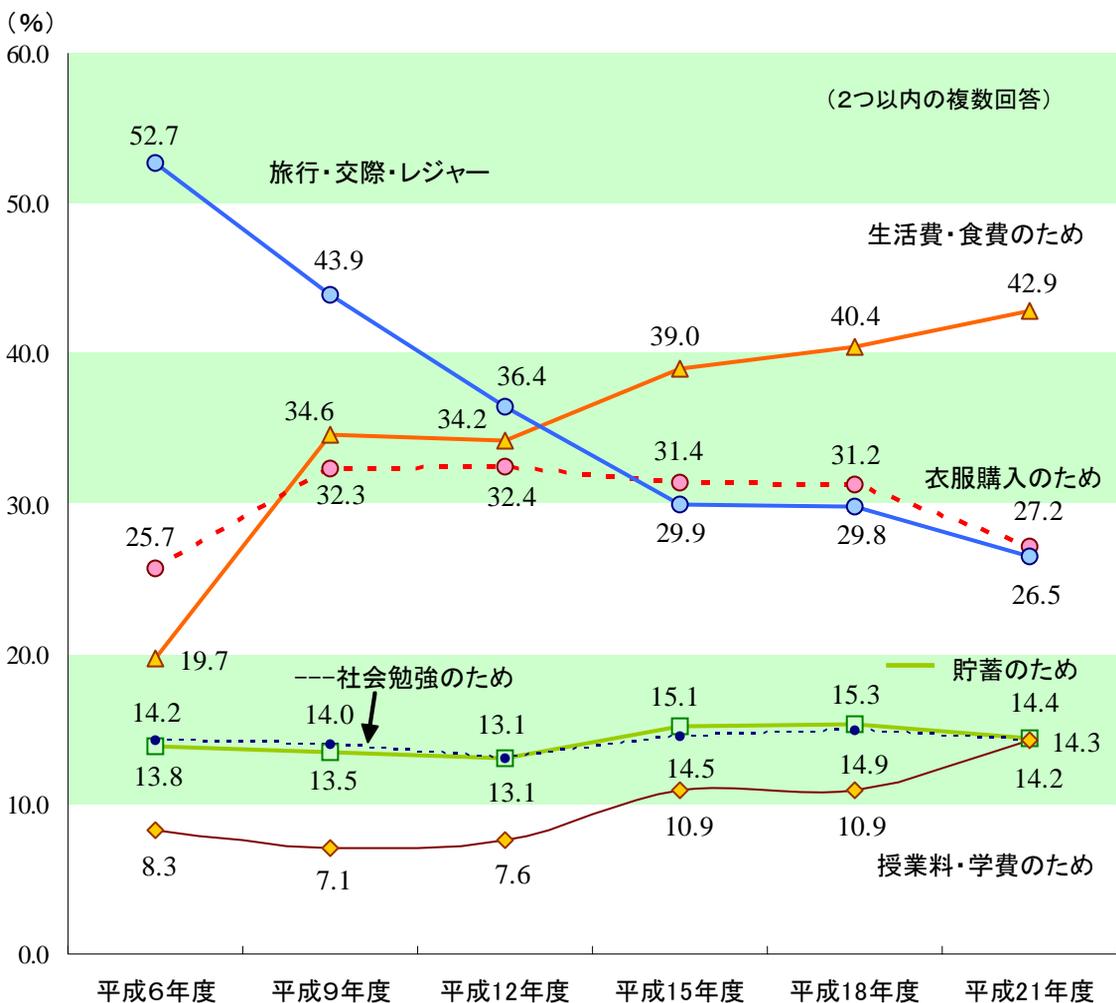


3.アルバイトをしている主な動機・目的(現在アルバイトをしている学生)

アルバイトの主な目的は「旅行・交際・レジャー」から「生活費・食費のため」にシフト。
景気低迷に伴い、経済面で逼迫している学生が増加。

現在アルバイトをしている学生について、アルバイトの主な動機・目的を見ると、今回(平成21年度)の調査では、「生活費・食費のため」が42.9%で最も比率が高く、「衣服購入のため」と「旅行・交際・レジャー」が30%弱で続いています。また、「授業料・学費のため」も14.2%となっています。日常生活を維持する目的でアルバイトをする傾向が見られます。

この項目が調査に含まれた平成6年度からアルバイトの主な目的の経年変化を見ると、「旅行・交際・レジャー」が激減する一方で、「生活費・食費のため」が増加する傾向が顕著に見られます。また、「授業料・学費のため」も平成9年度の7.1%から7.1ポイント増加しています。景気の長期低迷により、家庭の経済事情の悪化などを如実に反映しているものと考えられます。経済学部と生産工学部でこれらの傾向が強くなっています。



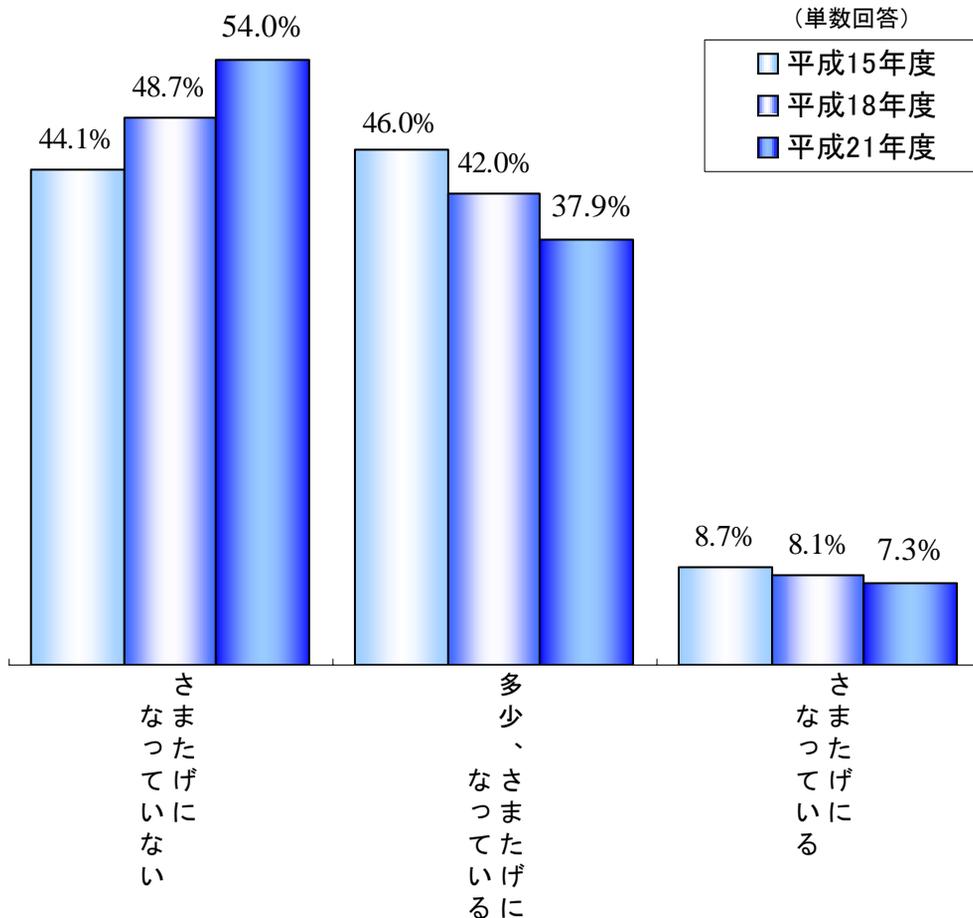
4.アルバイトが勉学のさまたげになっていないか

アルバイトをしている学生のうち、「さまたげになっていない」学生が過半数。6年前より勉学優先傾向が強まる？理工系では勉学に影響が出ている学生が多い学部も。

アルバイトをしている学生について今回(平成21年度)の結果を見ると、アルバイトが勉学の「さまたげになっていない」という回答が54.0%と過半数、「多少、さまたげになっている」が37.9%、「さまたげになっている」が7.3%、無回答が0.8%となっており、多少でも勉学のさまたげになっている学生は45.2%となっています。

平成15年度から経年変化を見ると、「さまたげになっていない」が増加、「多少さまたげになっている」と「さまたげになっている」は減少の傾向を示しています。経済面で逼迫している学生の増加を考えると、勉学とアルバイトを両立させる努力をしている学生が増えているものと思われます。

生産工学部・理工学部・生物資源学部では、「さまたげになっていない」とする学生の比率が50%未満であり、アルバイトが勉学に影響を与えている学生の比率が高くなっています。



5.保護者等からの支出のみで修学可能か

修学上経済的問題を抱えている学生は約4割。3年前より急増。
「就学継続困難」は医・歯学部系以外の学部で12%以上と深刻。対策が急務！

全体で見ると、保護者などからの支出で「修学可能」な学生が58.0%、「修学に不自由」な学生が24.9%、「修学継続困難」な学生が13.9%（無回答3.3%）となっており、修学上経済的に問題を抱えている学生が約4割いることがわかります。

学部別に見ると、「修学に不自由」と「修学継続困難」を加えて40%を超える学部は、工学部・経済学部・芸術学部・生産工学部・国際関係学部の5学部です。さらに、「修学継続困難」とする学生の比率は、医学部と歯学部系を除く全学部で12%を超え、特に工学部では20.2%と高くなっており、奨学金などの補助制度を一層充実させることが本学の喫緊の課題であることを示していると言えるでしょう。3年前と比較すると、「修学継続困難」が10.5%から3.4ポイント増、「修学に不自由」が22.9%から2.0ポイント増（合わせて5.4ポイント増）となっており、修学上経済的問題を抱えている学生の比率は急激に増加しています。



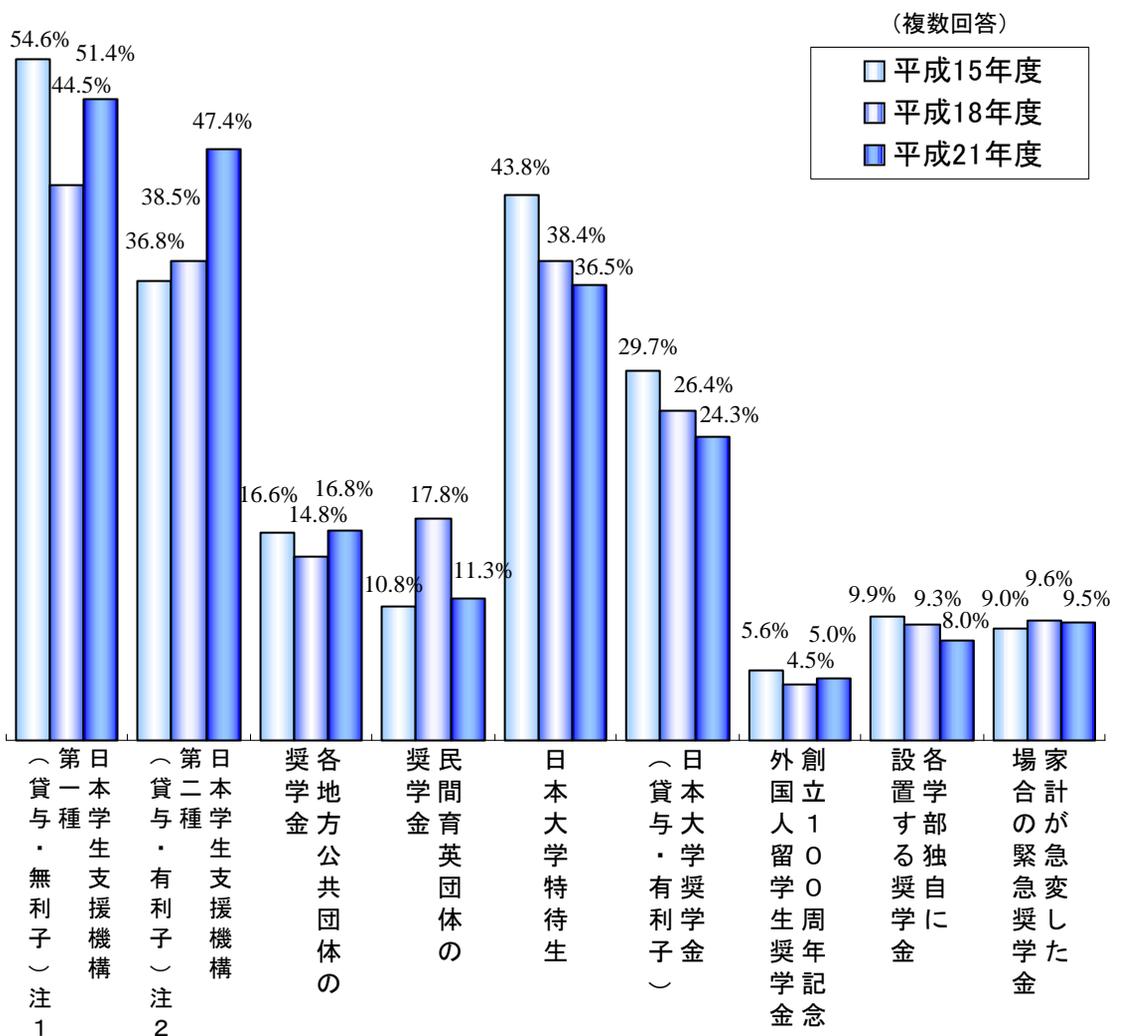
6. 奨学金制度についての認知率

学生の約8割はいずれかの奨学金制度を認知。

日本学生支援機構の認知率は3年前より増加，日大独自の奨学金制度は減少傾向。
「学部独自の奨学金」と「緊急奨学金」の認知率は10%未満にとどまる。

奨学金制度の認知率について今回(平成21年度)の結果を見ると，「日本学生支援機構第一種（貸与・無利子）が51.4%，「同第二種（貸与・有利子）」が47.4%，「日本大学特待生」が36.5%，「日本大学奨学金（貸与・有利子）」が24.3%，その他の奨学金制度は20%未満となっています。どれにも回答していない学生が21.7%であり，約8割の学生はいずれかの奨学金制度を認知しています。「各学部独自に設置する奨学金」と「家計が急変した場合の緊急奨学金」についての認知率は10%未満と低くなっています。「各学部独自に設置する奨学金」については，歯学部で最も認知率が高く21.9%，工学部・生産工学部・生物資源科学部では5%以下と低くなっています。

経年変化を見ると，「日本学生支援機構（第一種および第二種）」の認知率は3年前より増加しているのに対し，「日本大学特待生」と「日本大学奨学金」は平成15年度から漸減傾向が見られます。



注1…平成15年度は、「日本育英会第一種奨学金（貸与・無利子）」

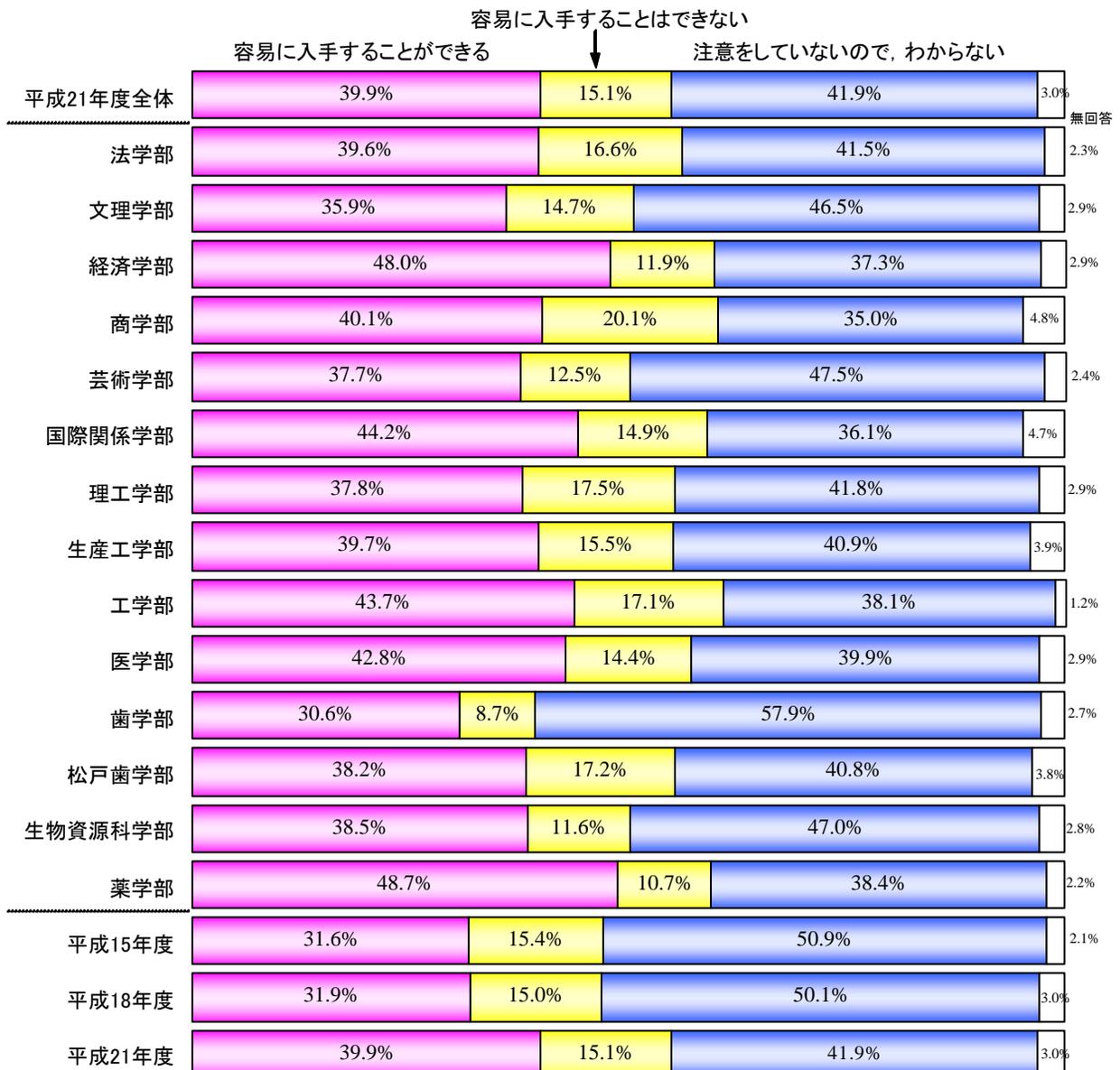
注2…平成15年度は、「日本育英会きぼう21プラン奨学金（貸与・有利子）」

7. 奨学金に関する情報を容易に入手できるか

奨学金に関する情報入手に困難を感じている学生は全体の15.1%、関心がある学生の3割。情報入手の容易さは3年前に比べて改善。

奨学金に関する学部での情報入手の容易さについて見ると、「容易に入手することができる」が39.9%、逆に「容易に入手することはできない」は15.1%、また「注意をしていないのでわからない」は41.9%（無回答3.0%）となっています。従って、奨学金について関心を示していると思われる学生（「わからない」と無回答を除く55.1%）の3割は情報入手に困っている状態だと思われる。奨学金の情報を入手しにくいと感じている学生の比率が最も高い学部は商学部（学部全体の20.1%、関心層の3分の1）です。

経年変化を見ると、3年前と比較して「容易に入手することができる」は全体で8.0ポイント増加しています。全ての学部で増加が見られ、特に、医学部・経済学部・芸術学部・生産工学部・工学部では10ポイント以上の増加と、情報伝達の改善が顕著に表れています。



8. 奨学金の利用の有無と利用意向

学生全体の53%が奨学金を必要。返済義務のない奨学金給付希望者が17.6%。平成15年度より給付を受けている学生が増加。大学の奨学金制度の充実化加速。

奨学金制度の利用状況について今回(平成21年度)の結果を見ると、奨学金を「申請をする必要がない」とする学生は44.1%となっており、無回答(5.9%)も差し引くと、学生全体の53%が奨学金を必要としていることがわかります。奨学金の給付を現在受けている学生は12.2%、貸与を現在受けている学生は13.8%となっています。返済義務のない奨学金の給付を希望する学生も17.6%と高くなっています。

学部別に見ると、奨学金を必要としている学生は医学部・歯学部を除く12学部で50%以上となっており、特に工学部では73.2%に達しています。

経年変化を見ると、「申請する必要がない」学生は平成15年度の48.8%から4.7ポイント減少し、奨学金の給付を現在受けている学生は平成15年の3.1%から9.1ポイント増加しています。大学側の奨学金給付制度の改善が反映されていることがうかがえます。特に芸術学部で8.9ポイント増(今年度12.8%)と理工学部で7.8ポイント増(同14.7%)と改善度が目立っています。

